

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	828 公民館活動経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本 施策	33 だれもが生きがいを持つ機会をつくる	目	05	公民館費
		細目	444	公民館活動経費
行革大綱の重点事項番号		5		細々目
担当部課	コード	451300		担当者
	名称	教育委員会 上野公民館		氏名
		連絡先	22 - 9801 (内線) 3701	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	公民館講座・教室を受講した市民	※対象件数
成果(どうする)	市民の学習意欲に応えらるとともに、講座受講等で自主活動が喚起される。	
根拠法令・要綱等	社会教育法・伊賀市公民館条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	・公民館講座・教室の開催 「笑いの教室」「悠々講座」「マドンナ体操教室」「絵手紙教室」「和菓子教室」「華のある暮らし」「メンズ体操教室」 ・青少年健全育成事業(委託先:上野児童福祉会連合会) 「卓球大会」「球技大会」「リーダー研修会」「ミステリー列車」等 ・ふるさと学習事業(委託先:上野児童福祉会連合会) ・郷土の伝統文化・産業学習・各種体験学習、野外活動等 ・伊賀市子どもセンター事業「わくわいがっ子通信の発行」	
社会情勢 の変化等	平成21年度より、青少年健全育成事業及びひかるさど学習会の委託事業について、事務を公民館職員から上野児童福祉会へ移行し、公民館は上野児童福祉会をサポートしている。子どもセンター事業運営委託についても、事務局を公民館から委託先へ完全移行する。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
講座・教室の開講数	講座	講座	目標 7	目標 7	7	7
			実績 7	実績 7		
サー協まつりの開催	回	回	目標 1	目標 1	1	
			実績 1	実績 1		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
講座・教室の受講者数	公民館教室の受講者数により生涯学習の普及効果を推測できる。	公民館教室の受講者数により生涯学習の普及効果を推測できる。	人	目標 480	目標 500	500	550
				実績 624	実績 569		
サー協まつりの来場者数	多くの方に発表や展示を観ていただき、自主活動が喚起される。	多くの方に発表や展示を観ていただき、自主活動が喚起される。	人	目標 300	目標 300	300	
				実績 500	実績 500		

投入コスト	直接事業費計(A)	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,696	5,106	5,090	5,090
事業投入人件費(B)		1.4人	1.2人	1.2人	1.2人
フルコスト(A)+(B)		13,778	13,746	13,730	13,730

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
達成度	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効率性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高いサービス水準や対象を見直す余地がある。	○
改善策	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
昨年度の取組状況	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
改善策	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
	改善策	公民館主催の講座・教室の事業は、地区公民館と調整し全市的視野で効率的な運営を行なう。平成21年度実施分からの委託事業は、見直しを行い、公民館の自主事業と委託事業の区別を明確にする。また、人権同和教育の研修を講座に入れる。
	【状況】	計画のとおり進んでいる
今後の方向性(Action)	【詳細】	
	昨年度の取組状況	公民館主催の講座・教室の事業は、地区公民館と調整をおこない効率的な運営を行なうことができた。委託事業の見直しを行い、公民館の自主事業と委託事業の区別を明確にすることができた。また、人権同和教育の研修を講座に入れた。
	【理由】	公民館講座・教室は、一生涯学習するきっかけの場となっており、地域の教育力の向上や生きがいつくりの場として、事業を行う。
	現時点における課題、その他	講座・教室への募集において、募集方法のやり方を考えていく必要がある。また、市民ニーズにあった講座・教室の講師を見つけにくいのが、大変難しい。
課題、その他に対する改善策	23年、24年度での募集を新しい方法で、試しながら考えていく。また、講座・教室の講師も情報を集約し、決めていきたい。	
	(いつまでに、何を、どうする)	